

法制事務のデジタル化に向けた 工程表（案）について

2022年5月13日

デジタル庁

法令データのデジタル正本の提供体制確立に向けて

目標

国のインフラである法令等のデジタル正本（最新版の公式法令データベース）が常に参照できる環境の早期実現

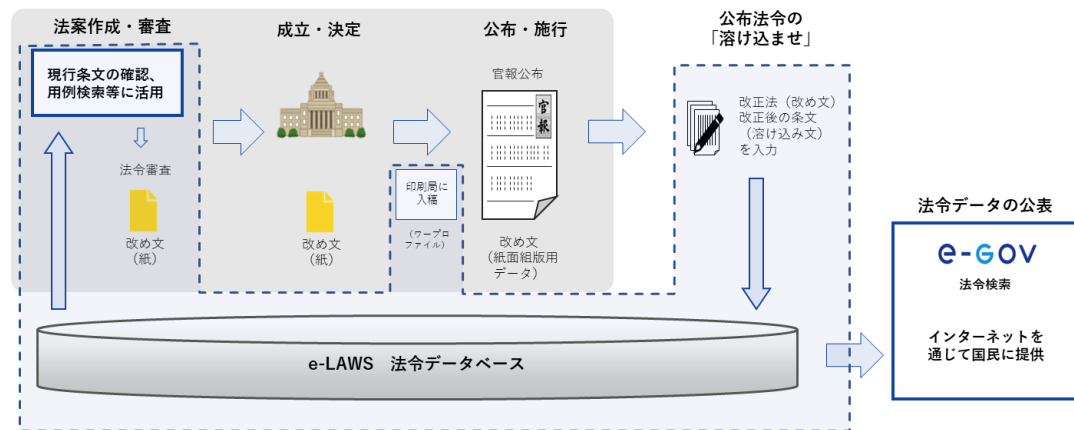
論点

- 同一の法令データベース上で完結する法制事務の実現（人手によるデータ変換を最小化することで、常に公布と同時に法令データを更新）
- 国民が使いやすいデータ形式・内容で法令データを提供

取組の方向性

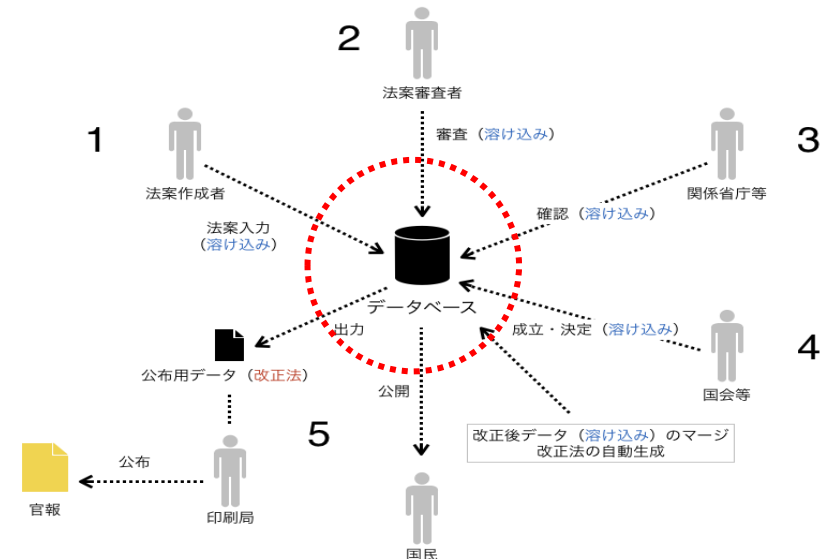
- 改正後データの直接編集及び改正法案の自動作成を実現するためのデータ構造・XMLエディタに関する、政省令レベルでの概念実証（PoC）を実施

法令データ更新の流れ（現在）



※法令案作成・審査～公布・施行までの間は法令データベース外で作業等が行われており、法令データベースへの反映のための溶込せ（手間）が不可避

法令データ更新のあり方（将来像）



概念実証（PoC）で検証すべき事項（案）

実施目的

同一の法令データベース上で完結する法制事務の実現により、法制事務の誤り防止・効率化を実現しつつ、国民が使いやすいデータ形式・内容で法令データのデジタル正本を提供する。

実施事項

上記目的の実現可能性を検証するため、政省令レベルで、「改正後の条文データの直接編集」～「構造化データによる公布」～「法令データベースの即時更新」までの一連の流れを実証する。

実施のための検討事項

○法制執務調査

条文データや改正法案の構造化データフォーマットに関連付けるアノテーション情報の整理

割り込み施行・複数法令の同時改正等の複雑な状況・時系列の改正

施行日・経過規定等につき単なる差分を超えて複雑な条件を改め文に保持しているパターン 等の整理

○条文データ・改正法案データのフォーマット検討

上記の条件を踏まえた構造化データとしてのアノテーション情報の持ち方の検討

条文データ上の施行日、附則、定義語、委任関係、横書きへの移行、条文の形式、準用条文、別表等の扱い

アノテーション情報を含めて適切に処理できるデータの持ち方（XML定義の拡張、法令データベースの検討）

改正法案の自動作成について技術的難易度が高い部分の評価

○条文エディタの開発

改正後の条文データの直接編集及び改正法案の自動作成を行うエディタの検討

わかりやすさと必要な内容の表現を同時に達成する方法についても要検討

○官報フォーマットとの連携検討

官報公布工程との、構造化データによる法令データ共通化の検討

工程表 (案)

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
法制執務調査	●諸外国法制事務調査	PoCの前提となる要件定義、技術検討		
データ構造検討	●改正手法等の整理検討	<ul style="list-style-type: none"> デジタル庁を中心に、関係機関の協力や外部有識者の知見も得ながら、アジャイルなプロセスでPoC全体を実施。 法制執務調査、データ構造検討とエディタ開発とは、複数回の反復プロセスを想定。 		
	●XML定義拡張検討			
	●アノテーション情報構造化の検討			
エディタ開発	●エディタに具備すべき要件の検討	エディタの開発、実証実験		
		●実証実験のためのプロトタイプ機能実装	●政省令レベルで案文作成～入稿～公布までの流れを実証実験	
その他	●国立印刷局官報システムとのデータ共通化検討（公布までデータで一貫）	●条項単位DB化実装	●アノテーション情報に対応するDB改修	

概念実証（PoC）の進め方について（補足）



達成水準 の合意

ユーザのペインポイントを解消するシステム・プロセスとすること

正確・最新の法令データベースを使いやすい形で国民に提供

→データ提供タイミングの迅速化（公布即時更新） / 様々なアノテーション情報の付与等による利用価値向上

法制事務のプロセスを法令データベース中心に行うことによる改善

→誤り防止や効率化の観点からの、法制事務の業務フローの変化の実現



プロセス

ユーザを巻き込んだ形で概念実証（PoC）を進める観点から、ユーザテストとフィードバックを早期段階から継続的に行う

改正手法等の調査や業務課題の検討

→各府省で法令案作成・審査を担当する主体からのフィードバック

- ・改正手法や別表等の実態把握（機械可読データにすることが困難なものの整理・見極め 等）
- ・担当者のペインポイントの深掘り（ワープロファイルによる体裁表現等の作業の削減効果検証 等）

法令データ構造化やエディタ開発にかかる技術面の検討

→code for e-LAWS（仮称）等の枠組みで民間の知見をフィードバック

- ・エディタ開発におけるユーザビリティ評価
- ・法令データベース活用向上に向けたデータ設計、API設計改善